

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産・・・・・・・・法人税法に規定する定額法。但し平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定額法。なお償却可能限度額まで償却が進んだものは、翌年度から5年間で均等償却する方法によっている。

イ ソフトウェア・・・・・・・・法人税法に規定する定額法

#### (2) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・・・・・・職員の冬季賞与支出に備えるため、支給見込額により計上している。

退職給付引当金・・・・・・・・職員の退職金支出に備えるため、期末自己都合による退職支給額により計上している。

役員退職慰労引当金・・・・・・・・役員退職金支出に備えるため、理事・監事報酬等規則に基づく支給見込額により計上している。

#### (3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (4) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

### 2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当預金	8,361,320	831,060	89,900	9,102,480
減価償却引当預金	73,241,005	6,273,685	32,528,985	46,985,705
役員退職慰労預金	5,820,000	900,000	2,260,000	4,460,000
業務用パソコン等取得資金	16,000,000	0	16,000,000	0
地区事務所移転費用準備資金	3,074,626	0	0	3,074,626
協会事務所取得資金	0	6,000,000	0	6,000,000
合 計	106,496,951	14,004,745	50,878,885	69,622,811

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
退職給付引当預金	9,102,480	0	( 0 )	( 9,102,480 )
減価償却引当預金	46,985,705	0	( 46,985,705 )	( 0 )
役員退職慰労預金	4,460,000	0	( 0 )	( 4,460,000 )
業務用パソコン等取得資金	0	0	( 0 )	( 0 )
地区事務所移転費用準備資金	3,074,626	0	( 3,074,626 )	( 0 )
協会事務所取得資金	6,000,000	0	( 6,000,000 )	( 0 )
合 計	69,622,811	0	( 56,060,331 )	( 13,562,480 )

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建 物 附 属 設 備	1,599,150	569,458	1,029,692
什 器 備 品	37,961,805	33,409,918	4,551,887
ソ フ ト ウ ェ ア	30,606,300	13,006,329	17,599,971
合 計	70,167,255	46,985,705	23,181,550

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収入金	45,009,936	0	45,009,936
未収消費税等	274,400	0	274,400
合 計	45,284,336	0	45,284,336